

認定権者記載欄		

様式

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（創業者等運用緩和②）

令和 年 月 日

北上市長 高 橋 敏 彦 様

申請者  
住 所  
氏 名  
印

私は表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)をすべて記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A：信用の収縮の発生における最近1か月間の売上高等

B：令和元年12月の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{D-(A+C)}{D} \times 100$$

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

D：令和元年12月の売上高等の3倍 円

(留意事項)

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。
- ③この様式は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経営の安定に支障が生じている業歴3か月以上1年1か月未満の事業者と前年以降の店舗増加等によって、単純な売上等の前年比較では認定が困難な事業者が使用するものです。

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)本認定の有効期限：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

北上市長 高 橋 敏 彦